

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	小田原市	
共同提案者名	東京電力パワーグリッド株式会社小田原支社	
選定回	第2回	
重点選定モデル①		
重点選定モデル②		

【先進性・モデル性の類型】	
地域課題解決	中心市街地・住宅地再生、収益の地域還元
地域脱炭素の基盤創出	地域エネルギー会社との連携、住民等の行動変容（地域通貨・スポーツ等との連携）
需要家・エリア設定	市街地（オフィス街・業務ビル、商店街・商業施設等）、医療・福祉施設
創出する再エネの種類・導入技術等	高度なエネマネ（VPP、DR、MG、大型蓄電池等）

交付金の交付を受けて交付対象事業が開始された年月	2023/4/1
--------------------------	----------

1.基礎情報（計画の変更箇所）
【令和4年度進捗報告票】より 民生部門の需要家について、小田原駅東口エリアにおいて商店街組合に加盟している店舗が入るすべての施設を対象としているところ、商店街組合に新たに店舗が加盟することとなったため、1施設（小田原駅東口エリアにおける商業施設）を追加する。 【令和5年度進捗報告票】より 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの取組のうち、取組⑥及び参考資料1「新規の再エネ発電設備」について、余剰再エネ供給施設として1施設を追加した。 【令和6年9月12日計画変更】より 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの取組のうち、取組⑥及び参考資料1「新規の再エネ発電設備」について、余剰再エネ供給施設として20施設を追加した。

<選定当初の計画値との比較>

種類	(E) 現在の 計画値	(F) 選定当初の 計画値	(E)－(F) 現在と 選定当初の計 画値の 比較
民生部門の電力需要量（kWh/年）	53,874,000	49,426,000	9.0%
再エネ等の電力供給量（kWh/年）	49,850,000	45,416,000	9.8%
省エネ等による電力削減量（kWh/年）	4,024,000	4,011,000	0.3%
自家消費等の割合（%）	3.5%	2.9%	0.5%
「再エネ等の供給量の合計」のうち先行地域のある 地方公共団体内で発電する再エネ電力量の割合（%）	27.0%	25.5%	1.5%

2-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

再エネ等の電力供給量 (A)

5.6281942

(%)

(kWh/年)

+

省エネによる電力削減量 (B)

0.1322905

(%)

(kWh/年)

) ÷

民生部門の電力需要量 (C)

53,874,000

(kWh/年)

=

6

(%)

種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考	
				内訳							合計
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅										
	その他										
民生・ 業務その他	オフィス ビル	18	4,924,000	28,141	0	0	0	28,141	0	13	オフィス等
	商業施設	119	28,282,000	0	0	1,934,989	940,915	2,875,904	71,270	1,385	商業施設（小田原駅東口 エリア）
	宿泊施設										
	その他	5	19,686,000	128,088	0	0	0	128,088	0	60	生活サービス施設（久野 地区生活拠点エリア）
公共	公共施設	8	343,000	0	0	0	0	0	0	0	観光施設（小田原駅東口 エリア）
	その他	1	639,000					0			観光施設（小田原駅東口 エリア）
合計			(C) 53,874,000	156,229	0	1,934,989	940,915	(A) 3,032,133	(B) 71,270	1,459	

2-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
64	753	631							1,448

※対象年度中に導入完了した、先行地域事業による新規再エネ設備について記載してください（交付金充当の有無は問いません。）。

3.電力需要家との合意形成の状況

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1				

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	商業施設	119	B	全ての対象施設（計画時点で119施設）に対して、2023年度に構築した補助金スキームを説明済。随時、省エネ診断、省エネ改修等のスケジュールについて各施設と調整中。
2	生活サービス施設	5	A	随時、再エネ導入等のスケジュールについて各施設と調整中。
3	オフィス等	18	A	随時、再エネ導入等のスケジュールについて各施設と調整中。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	観光施設	9	A	現在、LED街路灯設置等を進めている。

4-1.民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現に向けた進捗状況

【再エネに係るもの】

■取組①：地域需給バランス・取引システムの構築

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			詳細設計	システム整備	接続・運用整備					
	目標値	単年度		実施	実施	実施					
		累計									
状況	工程			基本設計	詳細協議						
	実績	単年度		実施	実施						
		累計									

取組概況	2024年9月30日、「電力地産地消プラットフォームの構築及び運営に関する連携協定」を締結。同日、「市長が指定するエリアエネルギーマネジメント事業者及び市長が別に定める売電条件を定める要領」を施行。システムの運営開始時期は2025年度中を目指しており、電源の更なる掘り起こし、プラットフォームを構成する各事業者の登録、地域電力メニューの創設、調整力の確保等に向けて、関係事業者との調整を進めている。
------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3～5行程度で記載してください。

■取組②：地産電力の付加価値を評価する地域電力メニューの検討

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		メニュー検討			運用					
	目標値	単年度		実施							
		累計									
状況	工程		メニュー検討								
	実績	単年度		実施	実施						
		累計									

取組概況	小売電気事業者と、エリアエネルギーマネジメントシステム(AEMS)を介した地域オリジナルの電力メニューに関する要件、価格等について、2025年度中の電力供給に向けて、継続して協議を行っている。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3～5行程度で記載してください。

■取組⑤：住宅からの余剰再エネ供給

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		順次設置								
	目標値 (単位:kW)	単年度	650 40	650 200	650 320	650 120	650 70				
		累計	650 40	1,300 240	1,950 560	2,600 680	3,250 750				
状況	工程		順次設置								
	実績 (単位:kW)	単年度	24 40	101.1 75	205.7 30						
		累計	24 40	125.1 115	330.8 145						

※上段：戸建住宅、下段：公共施設

取組概況	R5は22件の家庭用PV導入を重点対策加速化事業により交付決定した。市イベント（おだわらゼロカーボンフェア）においてPV設置相談ブースの設置、駅地下街でのパネル展示、オリジナルチラシの作成等のPV設置を促進する事業を実施した。デジタルサイネージによる広報等、庁舎内各部局との連携を進めている。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3～5行程度で記載してください。

■取組⑥：市内各施設からの余剰電力供給

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		順次設置								
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	519	145	100	0	0			
			0	211	1,827	0	0	0			
			0	0	67	35	100	105			
			0	0	0	0	0	0			
	累計	0	519	664	764	764	764				
		0	211	2,038	2,308	2,038	2,038				
		0	0	67	102	202	307				
		0	0	0	0	0	0				
状況	工程		順次設置								
	実績 (単位:kW)	単年度	0	75	0						
			0	490	280						
			0	0	0						
			0	58.9	115.3						
	累計	0	75	75							
		0	490	770							
		0	0	0							
		0	58.9	174.2							

※1 段目：自家消費施設、2 段目：オフィス等、3 段目：駐車場、4 段目：その他

取組概況	自家消費施設については、大型商業施設において、全国的な物価高騰・納期遅れ・賃上げ等により計画（建物仕様・規模縮小等）の見直し等が行われているが、その他1施設でPVを導入した。余剰再エネ供給施設については、令和6年9月12日計画変更により、20施設を追加した。
------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

【省エネに係るもの】

■取組③：省エネメリットを活用した経済循環

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			省エネ診断	省エネ改修						
	目標値 (単位:棟)	単年度		実施	10	10	10	9			
		累計			10	20	30	39			
状況	工程			省エネ診断 省エネ改修							
	実績 (単位:棟)	単年度		5	5						
		累計		5	10						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		21	33						

取組概況	対象施設（計画時点で119施設）のうち27施設は、補助金スキームを既に活用しており、RE100達成の道筋が具体に見込まれる。その他の施設も、先行地域交付金期間中（～2027年度）に補助金スキームを活用してもらえるよう、小田原・箱根商工会議所等に対しても補助金スキームを説明済みであり、関係者による多角的な営業を進めている。 設備が新しい施設、店舗継続が不透明な施設等、補助金活用が困難な施設に対する施策を新たに立ち上げた（上記のとおり）。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

4-2.民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の進捗状況

■取組⑦：観光用EV 充電器の設置

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			協議	設置						
	目標値 (単位:台)	単年度			6	6	9	9			
		累計			6	12	21	30			
状況	工程			協議							
	実績 (単位:台)	単年度		0	0						
		累計		0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0	0						

取組概況	2023年 8 月に関係事業者11社とともに「小田原市EV宿場町コンソーシアム」を立ち上げた。2024年 2 月 1 日、市と関連するコンソーシアム会員とで「小田原市におけるEV宿場町実証事業に関する連携協定」を締結。2024年10月、「小田原市EV宿場町コンソーシアム」の総会を開催し、ハード（EV・EV充電設備）及びソフト（地域の電力需給に応じたEV充放電及び立寄観光・市内消費を促す仕組み）の導入に向けた取組状況を共有し、更なる取組を協議予定。
------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組⑧：電動MaaSの導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		整備	運用							
	目標値 (単位:台)	単年度	101								
		累計	101	101	101	101	101	101	101	101	101
状況	工程		整備	運用							
	実績 (単位:台)	単年度	31	141	00						
		累計	31	171	171						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	70.4	221.6	221.6						

上段：EVタクシー 下段：EVバス

取組概況	包括連携協定を締結済みの民間事業者において本年度EVタクシー 7 台を追加導入し合計10台での運用が開始した。また、別事業者においても 7 台のEVタクシーが導入され、運行されている。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組⑨：地域交通の脱炭素化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		順次整備					運用			
	目標値 (単位:台) (単位:箇所)	単年度	510	1010	1010	100	150				
		累計	510	1520	2530	3530	5030				
状況	工程		順次整備	運用							
	実績 (単位:台) (単位:箇所)	単年度	07	02	03						
		累計	07	09	012						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	5.6	7.2	9.6						

上段：EVカーシェア、下段：電動シェアサイクル

取組概況	EVカーシェア事業者において、市内の充電ステーションの配置等を見直ししている。また、電動シェアサイクルにおいてもステーションが令和 2 年度は 2 箇所、令和 6 年度は 3 箇所増設された。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組⑩：大型商業施設における行動変容のショールーム化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			整備	運用						
	目標値 (単位:台)	単年度		2	0	0	0	0	0	0	0
		累計		2	2	2	2	2	2	2	2
状況	工程			事業 見直し							
	実績 (単位:台)	単年度		0	0						
		累計		0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0	0						

取組概況	全国的な物価高騰・納期遅れ・賃上げ等により計画（建物仕様・規模縮小等）の見直し等が行われている。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組⑪：国内最大級となる医療施設のZEB化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		基本 設計	実施 設計	建設工事						
	目標値 (単位:棟)	単年度					1				
		累計					1				
状況	工程		基本 設計	実施 設計	建設 工事						
	実績 (単位:棟)	単年度		0	0						
		累計		0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0	0						

取組概況	ZEB-Orientedを満たす詳細設計を完了し、令和5年12月に株式会社竹中工務店横浜支店と小田原市新病院建設工事の契約（契約期間令和8年2月24日までの複数年契約）を締結し、事業に着手した。令和6年9月にZEB ReadyのBELS認証を取得した。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

5-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額（円）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	29,770,730	59,541,460	89,312,190	119,082,920	148,853,650	178,624,380	208,395,110	238,165,840
	累計		0	29,770,730	89,312,190	178,624,380	297,707,300	446,560,950	625,185,330	833,580,440	1,071,746,280
実績	単年度		0	59,833,620							
	累計		0	59,833,620							

5-2.個別KPIの進捗状況

■指標①：「地域需給バランス・取引システム」による地域のエネルギー関連収支改善割合（百万円）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度										
	累計										1,465
実績	単年度		0	0							
	累計		0	0							

■指標②：地域需給バランス・取引システム」の電力取扱い量（MWh/年）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度										6,473
	累計										
実績	単年度		0	0							
	累計		0	0							

■指標③：入込観光客数（万人）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度				630						
	累計										
実績	単年度		726	832							
	累計										

■指標④：二次交通利用者数（人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			11,000						
	累計									
実績	単年度	14,381	14,481							
	累計									

■指標⑤：居住誘導区域の人口密度（人/ha）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度									
	累計									
実績	単年度	（未把握）	（未把握）							
	累計									

■指標⑥：小田原駅周辺流動客数（人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			128,000						
	累計									
実績	単年度	108,599	117,362							
	累計									

実績詳細	
------	--

6.事業実施体制の現状

事業	事業者名	調整・協議状況 （設立準備、一般送配電事業者との協議等）	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	かながわゼロ円ソーラー(株)、TEPCO ホームテック(株)8社	重点対策加速化事業を活用した、住宅に対するPPAによる太陽光発電の導入について、協力する合意を得ているほか、その他8事業者と事業への参画を議論した。	PPAによるPV設置に向けて事業者と共同で営業中。 住宅への太陽光発電の設置については、重点対策加速化事業や県補助事業を活用し、令和5年4月から受付を開始している。	－
再エネ発電事業				
小売電気事業 （地域新電力）	湘南電力(株)、東京電力エナジーパートナー(株)	湘南電力(株)とは、令和3年9月に協定を締結済みである。東京電力エナジーパートナー(株)とは、地域オリジナルの電力メニューの創設等について、協議を行っている。創設する方向性については合意を得ており、引き続き詳細について協議し、令和7年度電力供給を目途に検討していく。	「取組②：地産電力の付加価値を評価する地域電力メニューの検討」の進捗状況を踏まえて小売電気事業者と価格や要件等について引き続き調整を行っていく。	－
送配電事業				
都道府県				

※必要に応じて行を追加・削除してください。

7.事業継続性（横展開の可能性等の観点を含む）の見込みについて

事業継続性の見込み
各事業とも、特に全国に先駆けたものは前例のない施策・スキーム作りを含めて、その実現に向けた関係事業者との調整が着実に進展している。特に、現在構築中の「地域需給バランス・取引システム」については、2024年9月30日、「電力地産地消プラットフォームの構築及び運営に関する連携協定」を締結し、2025年度中に脱炭素先行地域エリアに地産の再エネ電力を供給するシステムを構築することを目指すこと、及びまずは2030年度まで運営することを確認している。

自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について
全国に先駆けて現在構築中の「地域需給バランス・取引システム」については、2030年度時点で6,473MWh/年の電力取扱量を目標としており、これは、小田原市内の電力需要量（2022年度1,083GWhから逡減見込み）の約1％となり、出力制御の回避等、地域の電力システムに具体的に影響を及ぼし得る規模となる。これが実現できれば、太陽光発電の占める割合が90％以上（kWベース）である全国911の市区町村（再エネポテンシャル導入量計750GW）への「地域需給バランス・取引システム」の導入が期待され、その構築・運営に係る経験・ノウハウ（地域への説明、電源確保、電気事業者登録、価格設定、各電力取扱量決定等）が横展開できる。 商店街の脱炭素化については、雑居ビルが多いいわゆるブラウンフィールドにおける脱炭素化に全国に先駆けて取り組むものであり、省エネ診断、補助金を活用した省エネ改修等だけでなく、小田原市独自の政策として、RE100宣誓／達成事業者に対する優遇制度（地域ポイントとの連携含む）、地域新電力との安価再エネメニュー作り、小売電気事業者登録制度、再エネ電力切替診断、証書共同購入支援等を展開しており、これらの挑戦過程自体も経験・ノウハウとして全国の商店街へ横展開できる。 EV宿場町については、小田原市と14の事業者によるコンソーシアムの活動として、ハード（EV・EV充電設備）だけではなく、全国に先駆けてソフト（地域の電力需給に応じたEV充放電及び立寄観光・市内消費を促す仕組み）の構築も進めており、官民連携による取組として地域課題解決とともにEV普及を目指す全国市区町村へ横展開できる。 実際に、これらの取組に対する他の自治体、企業等からの関心は高く、先行地域選定以降現時点で、17講演(約1,251名の聴衆)、21視察（101名の視察者）、その他21のWebヒアリング、寄稿等において発信・説明している。

8.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

脱炭素先行地域選定前に策定された第6次小田原市総合計画（令和4年3月策定）においても、まちづくりの目標として2030年度カーボンハーフ（2013年度比CO2排出量50％削減）を掲げ、具体的なアクションとして「電気自動車、産業用蓄電池等を活用したエネルギーマネジメントの促進」（脱炭素先行地域計画における「地域需給バランス・取引システム」、EV宿場町等が該当）、「環境価値を活用した地域好循環の創出」（脱炭素先行地域計画における商店街の脱炭素化等が該当）等を位置付けている。 なお、本年5月の市長交代に伴い、近く新しい総合計画の策定を予定している。
--